



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ぴあ

コード番号 4337 URL <http://corporate.pia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括 (氏名) 吉澤 保幸

TEL 03-5774-5278

定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日

配当支払開始予定日

平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	152,812	10.2	1,789	17.2	1,679	14.1	974	19.5
28年3月期	138,624	9.0	1,527	20.2	1,472	14.6	1,209	1.9

(注) 包括利益 29年3月期 968百万円 (19.1%) 28年3月期 1,196百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.94		12.6	4.3	1.2
28年3月期	85.75	85.66	17.6	4.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 134百万円 28年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,776	7,975	18.5	555.68
28年3月期	35,948	7,640	21.1	527.12

(参考) 自己資本 29年3月期 7,908百万円 28年3月期 7,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,101	1,618	741	18,851
28年3月期	2,773	831	47	15,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		16.00	16.00	230	18.7	3.3
29年3月期		0.00		16.00	16.00	228	23.6	3.0
30年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		20.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	0.2	900	16.4	900	17.3	600	18.3	42.15
通期	155,000	1.4	1,800	0.6	1,800	7.2	1,200	23.2	84.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,547,213 株	28年3月期	14,536,113 株
期末自己株式数	29年3月期	314,617 株	28年3月期	152,337 株
期中平均株式数	29年3月期	14,338,612 株	28年3月期	14,104,692 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	152,262	10.4	1,847	24.0	1,820	22.2	927	26.3
28年3月期	137,953	9.1	1,489	19.0	1,490	19.4	1,257	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64.65	
28年3月期	89.18	89.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	42,525		8,384		19.7		589.09	
28年3月期	35,845		8,076		22.5		561.48	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,384百万円 28年3月期 8,076百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続きましたが、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、近年の増加トレンドを維持し、好調に推移しました。

このような状況下、中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度における当社グループの連結業績は、インターネットでのチケット販売が好調に推移し、期初予想を上回るかたちで伸張し、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を達成しております。特にチケット販売サービスにおいて音楽・スポーツ・演劇・映画ジャンルでの販売が前期を上回るかたちで好調に推移しました。但し、親会社株主に帰属する当期純利益は、4月25日に公表しました、B.LEAGUEのチケットサイト、及びファンクラブ受付サイトにおける個人情報の流出事案の影響による特別損失（お客様対応費用等を含む情報セキュリティ対応費）2億16百万円の計上、及び実効税率の上昇による法人税等の増加により前期を下回ることとなりました。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,528億12百万円（対前年同期比110.2%）、営業利益17億89百万円（同117.2%）、経常利益16億79百万円（同114.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益9億74百万円（同80.5%）となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「ROCK IN JAPAN FES. 2016」

「シルク・ドゥ・ソレイユ ダイハツ トーテム」

「嵐のワクワク学校 2016」

「西野カナ」、「ONE OK ROCK」

「Animelo Summer Live 2016」

「SEKAI NO OWARI」、「福山雅治」

「Perfume」、「CNBLUE」

「back number」、「UVERworld」

「COUNTDOWN JAPAN 16/17」

「水樹奈々」、「ケツメイシ」

「劇団☆新感線」

「ディズニー・オン・アイス」

「ポール・マッカートニー」

<商品>

「夏びあ」「秋びあ」「冬びあ」「春びあ」（首都圏版/関西版/東海版他）

「食本」シリーズ（戸塚東戸塚、明石垂水須磨、宇都宮、浜松、堺他）

「づんの家計簿」、「井伊直虎びあ」

「不可能を可能にする大谷翔平 120の思考」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、427億76百万円（前連結会計年度末は359億48百万円）となり、68億27百万円増加しました。流動資産は385億56百万円（同327億28百万円）となり、58億28百万円の増加、固定資産は42億19百万円（同32億20百万円）となり9億98百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものです。また、固定資産増加の主な要因は、ソフトウェアの取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、348億円（前連結会計年度末は283億7百万円）となり64億92百万円増加いたしました。流動負債は341億76百万円（同276億51百万円）となり、65億24百万円増加し、固定負債は6億23百万円（同6億56百万円）と32百万円減少いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金並びに前受金が増加したことによるものであります。また、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、79億75百万円（前連結会計年度末は76億40百万円）で3億34百万円増加いたしました。

純資産増加の主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの61億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの16億18百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの7億41百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ37億40百万円増加し、当連結会計年度末には、188億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、61億1百万円（前連結会計年度は27億73百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が14億69百万円、減価償却費が6億40百万円、売上債権の増加が13億60百万円、仕入債務の増加が24億63百万円、前受金の増加が30億10百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、16億18百万円（前連結会計年度は8億31百万円の支出）となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が3億87百万円、無形固定資産の取得による支出が12億34百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、7億41百万円（前連結会計年度は47百万円の収入）となりました。この主要因は、金融機関への借入金の返済による支出が80百万円、配当金の支払による支出が2億28百万円、自己株式の取得による支出が4億29百万円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成25年3月	第41期 平成26年3月	第42期 平成27年3月	第43期 平成28年3月	第44期 平成29年3月
自己資本比率	11.8%	14.1%	19.5%	21.1%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	60.7%	74.4%	104.9%	81.8%	98.2%
債務償還年数	0.5年	—	—	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.3	—	—	293.3	833.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期及び平成27年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、一昨年策定しております中期経営計画（2015～2017年度）の最終年度となります次連結会計年度におきましては、引き続き「事業投資の拡大による成長スピードの更なる加速」を目的とする中期経営計画を推進すべく役員・社員一丸となって経営努力を積み重ねて参ります。

すでに発表されております中期経営計画の概要は、以下のとおりです。

①既存事業の安定的な成長

レジャー・エンタテインメント領域における、チケット流通を軸としたびあのブランド・サービス・プラットフォームを継続的に強化し、よりお客様に支持されるチケットサービスを展開します。

②メディア・コンテンツビジネスへの新たな取り組み強化

レジャー・エンタテインメント領域において、当社グループが豊富に有するお客様とのコミュニケーションや多岐にわたる取引先との事業機会を最大限に活用し、興行・イベント或いは関連商品・メディアの作り手としての事業に取り組んでまいります。

③チケットサービスとメディア・コンテンツビジネスの融合

チケットぴあを中心としたプラットフォームと新たな取り組みによるコンテンツ創造の両軸により、コンテンツ供給からユーザー体験までをトータルに提供できる独自性のあるビジネスモデルの確立を目指します。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース>

(単位：億円)

	2015年度 計画(初年度)	2015年度 実績	2016年度 計画(2年目)	2016年度 実績	2017年度 計画(最終年度)
売上高	1,270	1,386	1,400	1,528	1,400
営業利益	12	15.2	15	17.8	18
経常利益	12	14.7	14	16.7	18
税前当期純利益	12	14.4	14	14.6	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	10	12.0	12	9.7	12
償却前営業利益	21	20.5	22	24.3	28
ROE (%)	14.3	15.8	14.7	12.3	15.0

<次年度の業績予想>

次年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,550億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円となる予想です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としており、以下のとおりぴあグループの「株主還元方針」を定めております。

中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みた上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開し、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は30%を目安とします。

「配当」は、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）20%程度を目安とします。

「自己株式の取得」は、株主価値の向上・資本効率の向上などを目的とします。

「株主優待」は、当社事業へのご理解と長期保有の株主様の増加を図ることを目的とします

当期の配当につきましては、上記の方針及び通期の業績結果に基づき、1株当たり16円（前期実績 1株当たり16円）の普通配当を実施させていただくことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり17円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110	18,851
受取手形及び売掛金	15,653	17,013
商品及び製品	169	135
仕掛品	1	11
原材料及び貯蔵品	4	8
繰延税金資産	509	497
その他	1,326	2,067
貸倒引当金	△48	△27
流動資産合計	32,728	38,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	241	254
減価償却累計額	△164	△177
建物(純額)	77	77
工具、器具及び備品	502	1,021
減価償却累計額	△227	△428
工具、器具及び備品(純額)	275	593
土地	6	6
リース資産	95	48
減価償却累計額	△64	△44
リース資産(純額)	31	4
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	412	680
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,025
ソフトウェア仮勘定	22	1,102
その他	59	59
無形固定資産合計	1,304	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	905	752
敷金及び保証金	494	491
繰延税金資産	10	12
その他	393	393
貸倒引当金	△301	△298
投資その他の資産合計	1,503	1,351
固定資産合計	3,220	4,219
資産合計	35,948	42,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,667	26,130
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	80	40
未払金	923	1,414
前受金	1,390	4,400
未払法人税等	208	462
賞与引当金	272	310
返品調整引当金	431	475
その他	579	843
流動負債合計	27,651	34,176
固定負債		
長期借入金	40	—
退職給付に係る負債	117	125
預り営業保証金	318	306
繰延税金負債	13	19
資産除去債務	62	63
その他	103	108
固定負債合計	656	623
負債合計	28,307	34,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,612	4,621
資本剰余金	775	792
利益剰余金	2,617	3,361
自己株式	△361	△790
株主資本合計	7,644	7,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	33
為替換算調整勘定	△23	△61
退職給付に係る調整累計額	△58	△48
その他の包括利益累計額合計	△62	△76
新株予約権	0	—
非支配株主持分	58	66
純資産合計	7,640	7,975
負債純資産合計	35,948	42,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	138,624	152,812
売上原価	126,773	140,105
売上総利益	11,850	12,707
返品調整引当金戻入額	346	431
返品調整引当金繰入額	431	475
差引売上総利益	11,765	12,663
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	108	98
宣伝販促費	703	713
販売手数料	1,820	1,992
貸倒引当金繰入額	—	△12
役員報酬	259	308
給料手当及び賞与	3,256	3,275
賞与引当金繰入額	256	298
退職給付費用	130	124
福利厚生費	556	570
旅費及び交通費	193	231
通信費	80	77
賃借料	566	636
業務委託費	841	962
減価償却費	87	92
その他	1,377	1,505
販売費及び一般管理費合計	10,238	10,874
営業利益	1,527	1,789
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	6
諸債務整理益	1	22
貸倒引当金戻入額	6	—
受取保険金	0	7
その他	1	2
営業外収益合計	19	39
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	59	134
その他	4	7
営業外費用合計	73	149
経常利益	1,472	1,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	23
特別利益合計	7	23
特別損失		
固定資産除却損	3	—
減損損失	30	18
情報セキュリティ対応費	—	216
特別損失合計	33	234
税金等調整前当期純利益	1,446	1,469
法人税、住民税及び事業税	233	477
法人税等調整額	△2	9
法人税等合計	230	486
当期純利益	1,215	982
非支配株主に帰属する当期純利益	6	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,209	974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,215	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	14
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	△0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△38
その他の包括利益合計	△18	△14
包括利益	1,196	968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,190	960
非支配株主に係る包括利益	6	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239	402	1,619	△61	6,199
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	373	373			746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,209		1,209
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分					—
剰余金の配当			△211		△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	373	373	998	△299	1,444
当期末残高	4,612	775	2,617	△361	7,644

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32	△18	△58	△43	3	52	6,211
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							746
親会社株主に帰属する当期純利益							1,209
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							—
剰余金の配当							△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△5	△0	△18	△2	6	△15
当期変動額合計	△13	△5	△0	△18	△2	6	1,429
当期末残高	19	△23	△58	△62	0	58	7,640

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,612	775	2,617	△361	7,644
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9			18
親会社株主に帰属する当期純利益			974		974
自己株式の取得				△603	△603
自己株式の処分		7		174	181
剰余金の配当			△230		△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9	16	744	△429	340
当期末残高	4,621	792	3,361	△790	7,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	△23	△58	△62	0	58	7,640
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							18
親会社株主に帰属する当期純利益							974
自己株式の取得							△603
自己株式の処分							181
剰余金の配当							△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△38	9	△14	△0	8	△6
当期変動額合計	14	△38	9	△14	△0	8	334
当期末残高	33	△61	△48	△76	—	66	7,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446	1,469
減価償却費	530	640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	17
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△23
減損損失	30	18
情報セキュリティ対応費	—	216
固定資産除却損	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	85	44
持分法による投資損益 (△は益)	59	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,958	△1,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,467	2,463
未払金の増減額 (△は減少)	56	289
前受金の増減額 (△は減少)	607	3,010
前渡金の増減額 (△は増加)	△123	△424
その他	△206	△166
小計	2,953	6,365
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△9	△7
役員退職慰労金の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△177	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	6,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△387
無形固定資産の取得による支出	△524	△1,234
関係会社株式の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	7	23
長期前払費用の取得による支出	△13	△22
その他	△4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	743	25
長期借入金の返済による支出	△162	△80
配当金の支払額	△210	△228
自己株式の取得による支出	△299	△429
その他	△23	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,989	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	13,120	15,110
現金及び現金同等物の期末残高	15,110	18,851

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	527円12銭	555円68銭
1株当たり当期純利益金額	85円75銭	67円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円66銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,209	974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,209	974
期中平均株式数(株)	14,104,692	14,338,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	14,135	—
(うち新株予約権(株))	(14,135)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計期間一株、当連結会計期間25,068株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,404	16,068
受取手形	41	—
売掛金	15,636	17,019
商品及び製品	169	135
仕掛品	1	11
原材料及び貯蔵品	4	7
前渡金	727	1,014
前払費用	354	512
繰延税金資産	504	545
未収入金	167	249
その他	19	241
貸倒引当金	△40	△27
流動資産合計	29,990	35,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	238	250
減価償却累計額	△161	△174
建物(純額)	76	76
工具、器具及び備品	496	1,016
減価償却累計額	△222	△423
工具、器具及び備品(純額)	273	592
土地	6	6
リース資産	95	48
減価償却累計額	△64	△44
リース資産(純額)	31	4
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	410	679
無形固定資産		
ソフトウェア	1,215	1,020
ソフトウェア仮勘定	4	1,102
電話加入権	36	36
その他	20	20
無形固定資産合計	1,276	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	312	333
関係会社株式	2,981	2,932
関係会社出資金	296	50
破産更生債権等	502	550
長期前払費用	37	40
敷金及び保証金	491	488
その他	0	0
貸倒引当金	△454	△507
投資その他の資産合計	4,168	3,889
固定資産合計	5,855	6,748
資産合計	35,845	42,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,338	25,690
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	80	40
リース債務	23	4
未払金	862	1,345
未払費用	389	630
前受金	1,380	4,384
預り金	58	115
未払法人税等	188	445
賞与引当金	257	292
返品調整引当金	431	475
その他	93	78
流動負債合計	27,203	33,602
固定負債		
長期借入金	40	—
退職給付引当金	28	40
預り営業保証金	318	306
リース債務	10	—
繰延税金負債	13	19
資産除去債務	62	63
その他	92	108
固定負債合計	566	538
負債合計	27,769	34,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,612	4,621
資本剰余金		
資本準備金	373	382
その他資本剰余金	4	12
資本剰余金合計	378	394
利益剰余金		
利益準備金	46	69
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,380	4,054
利益剰余金合計	3,427	4,124
自己株式	△361	△790
株主資本合計	8,056	8,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	33
評価・換算差額等合計	19	33
新株予約権	0	—
純資産合計	8,076	8,384
負債純資産合計	35,845	42,525

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	120,695	133,708
製品売上高	17,258	18,553
売上高合計	137,953	152,262
売上原価		
商品期首たな卸高	0	0
期首製品及び制作品たな卸高	134	169
当期商品仕入高	114,758	127,187
当期製品及び制作品製造原価	11,810	12,748
合計	126,703	140,104
商品期末たな卸高	0	1
期末製品及び制作品たな卸高	169	133
売上原価合計	126,534	139,969
売上総利益	11,419	12,293
返品調整引当金戻入額	346	431
返品調整引当金繰入額	431	475
差引売上総利益	11,334	12,249
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	106	96
宣伝販促費	663	672
販売手数料	1,791	1,961
貸倒引当金繰入額	0	△9
役員報酬	220	257
給料手当及び賞与	3,101	3,069
賞与引当金繰入額	241	280
退職給付費用	126	119
福利厚生費	527	538
交際費	211	210
旅費及び交通費	185	218
通信費	75	71
水道光熱費	31	25
消耗品費	90	99
賃借料	553	618
支払手数料	683	748
業務委託費	824	939
減価償却費	79	88
その他	330	395
販売費及び一般管理費合計	9,844	10,401
営業利益	1,489	1,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	0
受取配当金	7	8
諸債務整理益	1	22
受取保険金	0	7
その他	1	2
営業外収益合計	13	41
営業外費用		
支払利息	9	7
貸倒引当金繰入額	—	54
リース解約損	—	5
自己株式取得費用	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	12	67
経常利益	1,490	1,820
特別利益		
投資有価証券売却益	7	23
特別利益合計	7	23
特別損失		
固定資産除却損	3	—
減損損失	30	—
関係会社株式評価損	1	295
情報セキュリティ対応費	—	216
特別損失合計	34	511
税引前当期純利益	1,462	1,332
法人税、住民税及び事業税	205	446
法人税等調整額	△0	△41
法人税等合計	204	405
当期純利益	1,257	927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,239	—	4	4	25	2,355	2,380	△61	6,563
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	373	373		373					746
剰余金の配当						△211	△211		△211
利益準備金の積立					21	△21	—		—
当期純利益						1,257	1,257		1,257
自己株式の取得								△299	△299
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	373	373	—	373	21	1,025	1,046	△299	1,493
当期末残高	4,612	373	4	378	46	3,380	3,427	△361	8,056

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32	32	3	6,599
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△2	743
剰余金の配当				△211
利益準備金の積立				—
当期純利益				1,257
自己株式の取得				△299
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	△13		△13
当期変動額合計	△13	△13	△2	1,477
当期末残高	19	19	0	8,076

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,612	373	4	378	46	3,380	3,427	△361	8,056
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9		9					18
剰余金の配当						△230	△230		△230
利益準備金の積立					23	△23			
当期純利益						927	927		927
自己株式の取得								△603	△603
自己株式の処分			7	7				174	181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	9	9	7	16	23	673	696	△429	293
当期末残高	4,621	382	12	394	69	4,054	4,124	△790	8,350

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	19	0	8,076
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△0	18
剰余金の配当				△230
利益準備金の積立				
当期純利益				927
自己株式の取得				△603
自己株式の処分				181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14		14
当期変動額合計	14	14	△0	307
当期末残高	33	33	0	8,384